

1. 基本的認識

わが国経済は、緩やかな回復への期待はあるものの足踏み状態となっており、物流業界においても、国内総物流量が減少するなど厳しい状況が続くものと考えられる。

一方、CO₂排出量削減に向けた内外での取組みの強化、長距離トラックドライバー不足の深刻化等を背景に、モーダルシフトの担い手としての鉄道貨物輸送の果たす役割は、今後ますます大きくなるものと想定される。

こうした状況のなか、鉄道特性を最大限に活かし、鉄道貨物輸送が中長距離輸送における基幹輸送モードとしてマーケットから選択されることを目指していく。

本年度は、まず、マーケットで支持を得るための最大要件である「安定輸送の確保」、「輸送品質の向上」に全力で取り組むとともに、顧客ニーズに的確に対応した、使いやすい輸送ダイヤの提供、商品ラインナップの強化、成長戦略の展開等を図る。また、経済変動等にも十分耐えられるようなスリムで強靱な経営体質への脱皮を図る。

2. 事業計画の概要

(1) 経営基盤の整備

安全の確立

ア. ソフト面の取り組み

- ・ 安全管理体制の強化、P D C A サイクルの着実な実践による安全のレベルアップ
- ・ 「ヒヤリ・ハット」の取組みの深度化とともに、コミュニケーションの活性化など「現場力」を高める取組みの推進

イ. ハード面の取り組み

- ・ 新型 ATS 装置の車両への搭載の推進、貨物駅構内への速度照査機能付 ATS 地上子の新設
- ・ 運転状況記録装置・後退検知装置の車両への搭載の推進、手ブレーキ緩め忘れ検知装置の開発
- ・ 鉄まくらぎの投入、入換信号機の LED 化など

安定輸送の確保

- ・ 「IT-FRENS」の機能活用によるお客様への迅速・的確な列車遅延情報を提供する仕組みの充実
- ・ 柔軟で機動的な代行輸送体制の構築に向け、(社)全国通運連盟と実証実験を行った J R コンテナ・海上コンテナ共用シャーシの活用、フェリー代行輸送の新規航路の追加
- ・ 新製車両投入による老朽取替の促進、車両故障の予防保全対策の強化

コンテナ品質の向上

- ・ 協力会社と一体となり、荷役事故防止のための全国キャンペーンの実施
- ・ 荷役作業の実態把握のため、フォークリフトに「ドライブレコーダー」を搭載
- ・ 新製コンテナの積極的投入

お客様に選択される魅力ある商品づくり

- ・ 利用運送事業者との連携強化、トップセールス、オールセールによる既存貨物の増送と新規貨物の開拓
- ・ 「鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業」の完成に伴う輸送力の増強と積極的な販売施策の展開

- ・ 「ソリューション活動」の更なる対象の拡大、成功事例の水平展開
- ・ 「トラック&レール」の取組みとして“ 駅構内でのバンニング ” や “ 緊締装置改良 ” 等の検討
- ・ 往復利用を前提として、汎用 31ft コンテナの幹線区間への投入
- ・ 「SEA & RAIL サービス」の拡大・大型国際海上コンテナの内陸フィーダー輸送の取組み強化
- ・ 自治体の焼却灰など中長距離エコ関連物資輸送の獲得

コスト削減・輸送体制の刷新

- ・ 駅業務における多能化など、作業体制の再構築による働き度の向上
- ・ 運転士運用計画作成の自動化、勤務制度の改正などによる運転士の運用効率の向上
- ・ 業務量精査による検修業務要員体制の適正化、検修基地配置の見直し
- ・ 機関車運用範囲の拡大、「貨車マシメントグループ」の活動等による車両運用効率の改善
- ・ コンテナ管理の徹底によるコンテナ運用の効率化
- ・ トラック代行を始めとする業務委託等の見直し
- ・ フィーダー輸送のトラック活用など固定費の変動費化
- ・ 電子決裁の導入による事務作業の標準化、集約化
- ・ 決算情報の早期把握、迅速な経営情報の提供に向けた「新会計システム」開発の着手

(2) 優秀な人材の確保・育成と技術継承

- ・ 次世代を担う“ 人づくり ” の推進のため、教材・カリキュラムの充実及び若手社員を教育する管理者育成に注力
- ・ 職場内教育における動機付けと効果持続のためのフォローアップ強化
- ・ コミュニケーション力、コーチング技術、マネジメント能力向上に向けた管理者育成研修の実施
- ・ 小集団活動、業務研究等の活性化

(3) 新しい技術の開発

- ・ ハイブリッド方式新型入換専用機関車（試作車）の営業使用の開始
- ・ 津軽海峡線の新幹線共用走行専用の交流電気機関車の開発

(4) 関連事業の着実な拡大

- ・ 八王子駅南口開発など新規開発の着実な推進
- ・ 既存物件のリニューアル等の計画的な実施
- ・ 全国の未利用地の有効活用

(5) グループ体制の強化

- ・ 資本関係の整理も含めた会社の再編成、ロジスティクス会社への委託業務一元化 等

(6) 環境・社会経営

- ・ 鉄道利用の促進によるCO₂排出量削減への貢献、自らの事業活動に伴うエネルギー使用量の削減
- ・ 「環境・社会報告書」の発行等を通じた環境に関する取組み、姿勢の積極的発信
- ・ 「エコレールマーク」の普及・啓発活動

(7) 内部統制の充実

- ・ コンプライアンス意識の向上、内部監査体制の強化等による内部統制システムの充実

(8) 設備投資

- ・ 安全投資の推進、老朽設備・車両の更新など総額 104 億円の設備投資
(鉄道事業 73 億円、関連事業 30 億円)

平成 23 年度事業計画 収支想定

(単位：億円・単位未満切捨)

	21 年度 決 算	22 年度 事業計画 A	23 年度 事業計画 B	比 較 B - A
営業収益	1,522	1,580	1,590	+ 10
運輸収入	1,162	1,200	1,203	+ 2
コンテナ	1,029	1,077	1,085	+ 8
車 扱	132	123	117	5
その他収入	360	380	387	+ 7
営業費	1,537	1,524	1,530	+ 6
人件費	464	434	442	+ 8
物件費	816	795	804	+ 8
減価償却費	192	205	198	6
租税公課	69	73	70	3
災害対応等予備費	-	20	20	-
厚生福利施設費相殺	5	5	5	0
営業利益	15	56	59	+ 3
営業外損益	31	41	39	+ 1
経常利益	46	15	20	+ 4
特別損益	6	2	8	+ 6
税引前当期純利益	40	18	28	+ 10
法人税、住民税及び事業税	1	1	6	+ 5
法人税等調整額	14	8	5	2
当期純利益	27	7	16	+ 8

輸 送 量 比 較

輸送量(トン)

(単位：万トン)

	21年度 決 算	22年度 事業計画 A	23年度 事業計画 B	比 較	
				B - A	B / A
コンテナ	2,035	2,138	2,171	+ 33	101.6%
車 扱	1,070	1,018	961	56	94.4%
計	3,105	3,156	3,132	23	99.3%

輸送量(トンキロ)

(単位：億トンキロ)

	21年度 決 算	22年度 事業計画 A	23年度 事業計画 B	比 較	
				B - A	B / A
コンテナ	185	195	196	+ 1	100.6%
車 扱	18	17	16	1	93.2%
計	204	212	212	0	100.0%

端数処理のため、計が合わない場合があります。